



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社

コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金森 充行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部担当

(氏名) 戸倉 敏夫

TEL 042-468-4934

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	63,651	△2.0	2,518	△15.6	2,439	13.9	2,383	113.2
23年3月期第1四半期	64,968	18.3	2,984	—	2,140	—	1,117	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 118百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △4,736百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7.36	—
23年3月期第1四半期	3.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	331,772	183,413	54.9
23年3月期	330,321	184,132	55.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 182,167百万円 23年3月期 182,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,500	△1.0	6,000	△25.1	5,500	△14.0	4,000	8.4	12.35
通期	287,500	0.9	16,000	△4.2	15,000	1.3	9,000	75.7	27.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	350,353,809 株	23年3月期	350,353,809 株
24年3月期1Q	26,347,998 株	23年3月期	26,347,657 株
24年3月期1Q	324,006,000 株	23年3月期1Q	320,253,184 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経済情勢は、米国経済の減速や欧州の債務危機に対する不安感が増しており、また、中国を中心としたアジア地域においても景気の先行きに不安含みの展開となりましたが、全体としては底堅さを保ちながら推移しました。また、国内経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みから徐々に持ち直しの動きを見せながらも、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当第1四半期の連結経営成績は、売上高636億円(前年同期比2.0%減)、営業利益は25億円(同15.6%減)と、減収減益となりました。

(時計事業)

シチズンブランドの内、国内市場は、光発電時計として世界初となる年差時計「ザ・シチズン」を中心に健闘したものの、震災の影響により全体的に消費が大きく低迷したことや、外国人観光客が激減したこと等が響き、減収となりました。海外市場においては、市況の改善が続く中、「エコ・ドライブ」を中心とした販売促進を継続して展開しています。北米は、雇用情勢に改善が見られない等先行きが不透明ながら、母の日セールが好調に推移する等、緩やかな回復傾向を持続していたものの、為替の影響を受け減収となりました。欧州においても、安定した回復傾向を辿っており、ドイツ・イギリスを中心に好調を維持しましたが、債務危機等により市況が悪化している地域があることや、為替の影響もあり減収となりました。アジアでは、好調な経済を維持している中国市場は、商閉期にあっても旺盛な需要が継続し、大幅な増収となった他、その他アジア諸国においても、概ね市況は改善傾向が続き、全体でも増収となりました。この結果、海外市場全体では前年並みの水準となりました。

グローブブランドは、主要の北米市場の市況が不安要素を抱えているものの、昨年発売開始した差別化商品である年差スイーブ運針時計が好調を維持し、増収となりました。

Q&Qブランドは、国内市場においては、震災の影響による市況停滞が響き、大幅な減収となりました。海外市場においては、中近東・中南米地域を中心に好調であったものの、各地域において円高等による販売単価の下落が響き、減収となりました。

ムーブメント販売は、市況は引き続き堅調な動きを見せていたものの、4月に震災の影響によるムーブメントの生産遅延が発生し、販売に影響をきたしました。6月には完全正常化し、機械式や多針のムーブメントといった高付加価値商品への旺盛な需要もあり、減産分を取り戻す勢いで進捗しましたが、挽回には至らず減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高303億円(前年同期比1.2%減)、営業利益は19億円(同20.8%減)と減収減益となりました。

(デバイス事業)

オプトデバイスでは、照明用LEDは市場拡大を追い風に、アジア、北米を中心とした海外市場において受注を伸ばしたものの、携帯電話用LEDが円高及び海外大口顧客の不調の影響を受けたことから減収となりました。また、バックライトユニットは、震災の影響による車載市場向けの低迷が響き、減収となりました。

水晶デバイスの内、音叉型水晶振動子は、PC用や携帯電話用の受注が低迷し減収となりました。水晶片は、スマートフォン需要の高まりにより生産数を伸ばしたものの、アジア地区で価格攻勢が強まるなど厳しい状況が続いており、減収となりました。

強誘電液晶マイクロディスプレイは、活況を続けるミラーレス一眼カメラ市場の拡大を受け増収となりました。スイッチについては、スイッチ単体がスマートフォン需要を取り込み安定的に売上げを伸ばした一方、キーシートモジュールはスマートフォンの拡大により搭載機種が減少しており、減収となりました。また、ガラスサブストレートは、前年並みの受注を確保していたものの、歩留まりの低下が響き、大幅な減収となりました。自動車部品は、震災の影響から電子部品の供給不安を抱えながらも、自動車生産の正常化に見通しが出てきたことで期初の遅れを取り戻し、前年並みの売上となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高155億円(前年同期比17.6%減)、営業利益は5億円(同55.9%減)と減収減益となりました。

(電子機器製品事業)

プリンタ関連は、欧州向けはPOSプリンタおよびラベルプリンタは堅調に推移し増収となりました。中国向けは大型プリンタを中心に中国の徴税システム適用拡大を受け、高い需要が継続し増収となりました。フォトプリンタは新興国向け新製品の立ち上げに時間がかかり若干の減収となりました。また、国内および米国向けは顧客の設備投資意欲の減少と在庫消化が遅れていることにより減収となりました。電卓関連は、アジアならびに欧州向けは市場の回復基調を受け増収となりました。

健康機器関連は、国内向けは震災に伴う不要不急の外出控えや購入控えの影響を受け減収となりました。海外向けは中国及び欧州向けが堅調に推移し増収となりました。

以上の結果、電子機器製品事業全体では、売上高56億円(前年同期比27.8%増)、営業利益は2億円(同414.7%増)と増収増益となりました。

(工作機械事業)

シンコムブランドにつきましては、東日本大震災の影響により国内・アジアでの受注の減少や生産活動の停滞がございましたが、世界経済の回復基調が持続した結果、全体としては堅調に推移しました。国内市場は、前半は震災の影響で厳しい状況となりましたが、後半で持ち直し、増収となりました。活況を呈してきたアジア市場では、震災の影響によるアセアン各国の日系企業の大幅減産、円高の長期化、中国での金融引き締めなど設備投資への逆風があったことから減収となりました。米国市場は、市況に先行きの不透明感がありますが、医療関連を中心に市況は回復傾向にあります。欧州市場は、ドイツを中心に欧州全域で緩やかに回復し堅調に推移しました。

ミヤノブランドにつきましては、国内市場は前半に震災の影響により低迷したものの、後半から復興需要等により堅調に推移しました。また、海外市場では、自動車関連を中心に順調な進捗となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高93億円(前年同期比26.5%増)、営業利益は8億円(同117.8%増)と増収増益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「産業用機械事業」について、「工作機械事業」へ名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(その他の事業)

宝飾製品は、マリッジリングにエンゲージダイヤを加えた総合ブライダルジュエリー展開で売場シェアの拡大を図りましたが、生活防衛と自粛ムードの強まりから、奢侈品である宝飾市場の需要は減少し、減収となりました。

球機用機器は、震災を発端とした行政からの許認可申請の自粛要請の影響やレジャー消費の自粛ムードの広がりから、周辺機器への投資が急激に冷え込み、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高27億円(前年同期比23.2%減)、営業損失は3億円(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は212,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,452百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が5,696百万円減少したものの、現金及び預金が2,077百万円、棚卸資産が6,604百万円、繰延税金資産が2,970百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、118,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,001百万円減少しました。これは主に投資有価証券が4,764百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は331,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,451百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は68,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,608百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が2,752百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は80,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円減少いたしました。これは主に社債が200百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、148,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,169百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は183,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ718百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1,686百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が479百万円、為替換算調整勘定が1,889百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.9%(前連結会計年度末は55.4%)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期累計期間、通期の連結業績予想におきまして、売上高、営業利益、経常利益につきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの問題が深刻化しなかったことや、デバイス事業の収益改善活動が早期に効果を上げられたことにより、また、当期純利益につきましては、税効果会計の影響等により、当初の予想を上回る見通しとなりましたので、第2四半期累計期間及び、通期の連結業績予想を修正することとしました。

なお、当通期会計年度の為替レートにつきましては、1US\$=80円、1ユーロ=116円を想定しております。

詳細につきましては、本日（平成23年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,336	74,413
受取手形及び売掛金	60,622	54,926
商品及び製品	26,489	30,807
仕掛品	18,575	20,003
原材料及び貯蔵品	12,882	13,740
その他	17,136	20,527
貸倒引当金	△1,678	△1,602
流動資産合計	206,364	212,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,409	31,776
機械装置及び運搬具（純額）	17,635	17,925
工具、器具及び備品（純額）	3,772	3,867
土地	11,857	11,989
リース資産（純額）	134	156
建設仮勘定	1,619	1,672
有形固定資産合計	66,429	67,388
無形固定資産		
のれん	7,513	7,238
その他	3,495	3,550
無形固定資産合計	11,009	10,788
投資その他の資産		
投資有価証券	33,643	28,879
長期貸付金	775	762
繰延税金資産	10,389	8,608
その他	4,095	3,269
貸倒引当金	△940	△236
投資損失引当金	△1,445	△505
投資その他の資産合計	46,519	40,778
固定資産合計	123,957	118,955
資産合計	330,321	331,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,864	22,832
短期借入金	6,257	5,703
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	2,197	2,100
賞与引当金	4,974	7,727
役員賞与引当金	192	—
製品保証引当金	728	720
事業再編整理損失引当金	3,234	3,190
災害損失引当金	583	399
その他	25,077	25,045
流動負債合計	65,611	68,219
固定負債		
社債	1,050	850
長期借入金	66,150	66,000
退職給付引当金	11,734	11,722
資産除去債務	361	361
その他	1,281	1,203
固定負債合計	80,577	80,138
負債合計	146,188	148,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	37,167	37,167
利益剰余金	146,840	148,526
自己株式	△22,318	△22,318
株主資本合計	194,338	196,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,087	2,608
為替換算調整勘定	△14,575	△16,465
その他の包括利益累計額合計	△11,487	△13,857
少数株主持分	1,282	1,246
純資産合計	184,132	183,413
負債純資産合計	330,321	331,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	64,968	63,651
売上原価	43,222	41,296
売上総利益	21,746	22,355
販売費及び一般管理費	18,761	19,837
営業利益	2,984	2,518
営業外収益		
受取利息	69	88
受取配当金	201	263
負ののれん償却額	116	—
持分法による投資利益	—	10
その他	358	311
営業外収益合計	745	673
営業外費用		
支払利息	392	295
為替差損	985	318
その他	211	138
営業外費用合計	1,589	752
経常利益	2,140	2,439
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	—
固定資産売却益	22	10
子会社清算益	—	54
その他	61	9
特別利益合計	108	74
特別損失		
固定資産除却損	7	8
投資有価証券評価損	1	4
固定資産売却損	26	1
事業再編整理損	0	—
災害による損失	—	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	348	—
子会社清算損	—	40
その他	48	9
特別損失合計	432	146
税金等調整前四半期純利益	1,816	2,367
法人税等	649	11
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166	2,355
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48	△27
四半期純利益	1,117	2,383

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166	2,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,937	△479
為替換算調整勘定	△3,946	△1,697
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△59
その他の包括利益合計	△5,902	△2,237
四半期包括利益	△4,736	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,613	13
少数株主に係る四半期包括利益	△123	105

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	デバイス事業	電子機器製品事業	工作機械事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	30,701	18,848	4,402	7,420	3,595	64,968	—	64,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	731	1,604	203	3	255	2,798	△2,798	—
計	31,432	20,452	4,606	7,423	3,851	67,766	△2,798	64,968
セグメント利益又は損失(△)	2,413	1,231	43	405	△211	3,883	△898	2,984

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△898百万円には、セグメント間取引消去△18百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△880百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	デバイス事業	電子機器製品事業	工作機械事業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	30,345	15,534	5,624	9,384	2,762	63,651	—	63,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	946	1,231	183	50	983	3,394	△3,394	—
計	31,292	16,765	5,807	9,434	3,745	67,045	△3,394	63,651
セグメント利益又は損失(△)	1,910	543	226	883	△335	3,228	△709	2,518

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△709百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△739百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「産業用機械事業」について、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間ともに「工作機械事業」へ名称変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。